

青木林具報

号外第七十八号

令和八年
八月二十一日
(金曜日)

目次

報 雜

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

報 雜

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた令和七年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和八年八月二十一日

地方独立行政法人青森県産業技術センタ―理事長 成田 澄人

地方独立行政法人
青森県立青森工業技術センター

令和7年度

財 務 諸 表



自 令和 7 年4月 1 日

至 令和 8 年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	6
3 損益計算書	7
4 純資産変動計算書	8
5 キャッシュ・フロー計算書	9
6 利益の処分に関する書類	10
7 重要な会計方針	11
8 注記事項	12
9 附属明細書	
固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(1)	
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本剰余金の明細	17
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(12) 役員及び職員の給与の明細	20
(13) 開示すべきセグメント情報	21
(14) 科学研究費助成事業等の明細	22
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

Ⅰ 固定資産

1 有形固定資産

土地	2,995,405,944	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,965,725,956
建物	7,936,642,085	
減価償却累計額	<u>△3,399,101,667</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,523,228,526
構築物	1,737,357,553	
減価償却累計額	<u>△1,144,499,872</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	589,345,725
機械装置	1,143,098,700	
減価償却累計額	<u>△924,814,619</u>	218,284,081
船舶	1,689,944,626	
減価償却累計額	<u>△1,484,117,696</u>	205,826,930
車両運搬具	181,738,325	
減価償却累計額	<u>△131,115,883</u>	50,622,442
工具器具備品	2,705,766,247	
減価償却累計額	<u>△2,372,193,720</u>	333,572,527
美術品		7,177,500
家畜	163,889,237	
減価償却累計額	<u>△68,872,748</u>	95,016,489
建設仮勘定		127,607,600
家畜仮勘定		<u>77,249,970</u>

有形固定資産合計 9,193,657,746

2 無形固定資産

知的財産権		6,532,955
知的財産権仮勘定		9,477,396
ソフトウェア		59,342,976
その他の無形固定資産		<u>2,089,407</u>

無形固定資産合計 77,442,734

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）		1,720,349,732
長期修繕引当金見返（注）		22,474,000
破産更生債権等	97,980	
貸倒引当金	<u>△97,980</u>	0
その他の投資その他の資産		<u>20,426,380</u>

投資その他の資産合計 1,763,250,112

固定資産合計

11,034,350,592

Ⅱ 流動資産

現金及び預金		881,388,336
未収金	96,357,319	
貸倒引当金	<u>△101,817</u>	96,255,502
棚卸資産		227,579,286
未収消費税等		4,067,300
賞与引当金見返（注）		<u>192,649,247</u>

流動資産合計

1,401,939,671

資産合計

12,436,290,263

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

負債の部

Ⅰ 固定負債

資産見返負債（注1）		
資産見返運営費交付金	919,127,088	
資産見返補助金等	61,617,611	
資産見返寄附金	205,366	
資産見返物品受贈額	170,186,422	
建設仮勘定見返運営費交付金	16,600	
建設仮勘定見返施設費	127,591,000	
家畜仮勘定見返運営費交付金	77,249,970	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>9,477,396</u>	1,365,471,453
引当金		
退職給付引当金	1,720,349,732	
長期修繕引当金	<u>22,474,000</u>	1,742,823,732
資産除去債務		<u>45,683,370</u>
固定負債合計		<u>3,153,978,555</u>

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務（注1）	325,180,720	
寄附金債務（注1）	1,000,000	
未払金	502,923,699	
前受金（注2）	19,116,600	
預り金	15,422,213	
引当金		
賞与引当金	<u>192,649,247</u>	<u>192,649,247</u>
流動負債合計		<u>1,056,292,479</u>

負債合計

4,210,271,034

純資産の部

Ⅰ 資本金

地方公共団体出資金	<u>9,479,810,000</u>	
資本金合計		9,479,810,000

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	4,224,838,772	
その他行政コスト累計額（注1）		
減価償却相当累計額	△5,130,594,589	
減損損失相当累計額	△43,991,880	
利息費用相当累計額	△15,405,389	
除売却差額相当累計額	<u>△571,383,471</u>	<u>△5,761,375,329</u>
資本剰余金合計		△1,536,536,557

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注1）	217,744,526	
目的積立金（注1）	22,874,765	
当期末処分利益	<u>42,126,495</u>	
（うち当期総利益	42,126,495)	
利益剰余金合計		<u>282,745,786</u>

純資産合計

8,226,019,229

負債純資産合計

12,436,290,263

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 前受金のうち、契約負債に相当する額は18,962,658円です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用

業務費	3,796,509,601
一般管理費	833,379,920
雑損	150,696
臨時損失	<u>19,980,060</u>

損益計算書上の費用合計 4,650,020,277

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額（注）	290,827,723
利息費用相当額（注）	1,092,041
除売却差額相当額（注）	<u>3</u>

その他行政コスト合計 291,919,767

Ⅲ 行政コスト

4,941,940,044

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
工業研究業務費	595,278,309		
農林研究業務費	1,936,106,165		
水産研究業務費	801,405,711		
食品研究業務費	290,276,083		
受託研究費	153,049,046		
受託事業費	<u>20,394,287</u>	3,796,509,601	
一般管理費		833,379,920	
雑損		<u>150,696</u>	
経常費用合計			4,630,040,217
II 経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,404,350,921	
試験等手数料収益		10,089,970	
機器使用料収益		7,915,690	
農産物販売収益		199,518,768	
水産物販売収益		5,834,675	
工業所有権使用料収益		2,771,358	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	23,248,782		
その他の受託研究等収益	<u>138,464,922</u>	161,713,704	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	14,461,546		
その他の受託事業等収益	<u>6,083,956</u>	20,545,502	
施設費収益（注）		148,759,161	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	289,331,145		
資産見返補助金等戻入	16,949,143		
資産見返寄附金戻入	79,969		
資産見返物品受贈額戻入	6,839,125		
建設仮勘定見返施設費戻入	<u>7,853,246</u>	321,052,628	
賞与引当金見返に係る収益（注）		192,649,247	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		150,614,922	
修繕引当金見返に係る収益（注）		10,382,000	
財務収益			
受取利息	<u>1,848,158</u>	1,848,158	
科学研究費補助金間接経費		791,058	
雑益		<u>18,019,847</u>	
経常収益合計			4,656,857,609
経常利益			26,817,392
III 臨時損失			
固定資産除却損		2,077,060	
修繕引当金見返取崩額（注）		<u>17,903,000</u>	
			19,980,060
IV 臨時利益			
除却資産見返負債戻入（注）		2,077,061	
固定資産売却益		1,704,998	
修繕引当金戻入益（注）		<u>17,903,000</u>	
			<u>21,685,059</u>
V 当期純利益			28,522,391
VI 前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			13,604,104
VII 当期総利益			42,126,495

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		
			減価償却 相当累計額	減損損失 相当累計額	利息費用 相当累計額	除売却差額 相当累計額							
当期首残高	9,479,810,000	3,656,371,008	△5,196,588,490	△43,991,880	△14,313,348	△214,561,844	257,233,429	0	0	23,252,862	0	7,947,211,737	
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		568,467,764										568,467,764	
固定資産の除売却			356,821,624			△356,821,627						△3	
減価償却			△290,827,723									△290,827,723	
時の経過による資産除去債務の増加					△1,092,041							△1,092,041	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								23,252,862		△23,252,862		0	
(2) その他													
当期純利益										28,522,391	28,522,391	28,522,391	
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△39,488,903			13,604,104	13,604,104	△25,884,799	
目的積立金取崩額								△378,097				△378,097	
当期変動額合計	0	568,467,764	65,993,901	0	△1,092,041	△356,821,627	△39,488,903	22,874,765	0	18,873,633	42,126,495	278,807,492	
当期末残高	9,479,810,000	4,224,838,772	△5,130,594,589	△43,991,880	△15,405,389	△571,383,471	217,744,526	22,874,765	0	42,126,495	42,126,495	8,226,019,229	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,049,142,161
人件費支出	△3,014,542,815
その他の業務支出	△505,808,880
運営費交付金収入	4,177,366,782
試験等手数料収入	8,397,330
機器使用料収入	7,915,690
農産物販売収入	199,421,191
水産物販売収入	5,834,675
工業所有権使用料収入	2,792,958
受託研究等収入	167,220,038
受託事業等収入	20,785,636
補助金等収入	13,764,666
寄附金収入	1,000,000
その他の収入	14,775,166
その他預り金収支差額	<u>3,038,969</u>
小計	52,819,245
利息及び配当金の受取額	<u>1,848,158</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,667,403

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△528,839,868
無形固定資産の取得による支出	△79,743,638
その他の投資の取得による支出	△11,380
施設費による収入	<u>760,156,887</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,562,001

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

Ⅳ 資金に係る換算差額

0

Ⅴ 資金増加額（又は減少額）

206,229,404

Ⅵ 資金期首残高

675,158,932

Ⅶ 資金期末残高

881,388,336

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		42,126,495
	当期総利益	42,126,495	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立 団体の長の承認を受けようとする額		
	研究員等職員の資質向上、施設・設備の改 善、試験・研究開発の推進と成果の移転・ 普及の促進、生産事業者支援の充実強化積 立金	<u>42,126,495</u>	<u>42,126,495</u>

<重要な会計方針>

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和8年4月改訂）』（以下「会計基準」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
船舶	2～12年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 修繕引当金の計上基準

船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用の支出に備えるため、過年度の修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上しております。なお、船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、修繕引当金と同額を修繕引当金見返として計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等及び貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究等に係る収益

受託研究等に係る収益は、主に国、地方公共団体及び独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 農産物等の売払に係る収益

農産物等の販売に係る収益は、主に生産による販売収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

(1) その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△3,628,007,915円

(2) 契約資産及び契約負債に該当する金額

契約資産：該当なし

契約負債：前受金のうち、前受受託研究費 18,962,658円

<行政コスト計算書注記事項>

(1) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト 4,941,940,044円

自己収入等 △430,042,639円

機会費用 258,452,841円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 4,770,350,246円

(2) 機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。

イ 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

ウ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員の退職手当に関する規程に基づいて計算しております。

<損益計算書注記事項>

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、工業研究事業、農林研究事業、水産研究事業及び食品研究事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究等に係るサービス成果、農産品であります。これらに係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、工業研究事業で3,101,706円、農林研究事業で273,017,984円、水産研究事業で99,529,637円及び食品研究事業で4,030,967円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

＜重要な会計方針＞の「8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は18,962,658円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度までに収益を認識することを見込んでいます。

＜キャッシュ・フロー計算書注記事項＞

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	881,388,336円
うち、定期預金	0円
差引資金期末残高	881,388,336円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附 消耗品費99,880円

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

＜重要な債務負担行為＞

該当はありません。

＜重要な後発事象＞

該当はありません。

＜減損会計に関する注記事項＞

該当はありません。

＜金融商品に関する注記事項＞

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金を保有しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 現金及び預金	881,388,336円	881,388,336円	0円
② 未払金	(502,923,699円)	(502,923,699円)	(0円)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金 ②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有していません。

<退職給付に関する注記事項>

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,632,726,569円
退職給付費用	150,614,922円
退職給付の支払額	<u>△62,991,759円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,720,349,732円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,446,422円
----------------	------------

<科学研究費助成事業等に関する注記事項>

期首残高	82,741円
当期受入額	3,150,000円
当期支出額	<u>△684,516円</u>
期末残高	<u>2,548,225円</u>

(注) 期末残高は翌年度への繰越となります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

資産の種類	期 残 高	当期増加額		当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
		現物出資／ 現物寄附	購入等	増加計		当期償却額	前期償却額	当期減損 損失	前期減損 損失		
有形固定 資産（減価 償却費）	建物	760,646,239	0	19,495,771	19,495,771	906,696	779,235,314	0	0	458,476,340	
	構築物	933,264,376	0	1,617,906	1,617,906	0	934,882,282	0	0	129,425,468	
	機械装置	994,912,854	0	63,762,500	63,762,500	11,297,250	1,047,378,104	0	0	197,264,533	
	船舶	8,815,980	0	0	0	0	8,815,980	0	0	1,105,838	
	車両運搬具	136,924,245	0	26,087,380	26,087,380	0	163,011,625	0	0	45,789,525	
	工具器具備品	2,372,600,349	0	47,751,320	47,751,320	12,950,230	2,407,401,439	0	0	155,641,029	
	家畜	170,162,993	0	42,423,638	42,423,638	48,697,394	163,889,237	0	0	95,016,489	
	計	5,377,327,036	0	201,138,515	201,138,515	73,851,570	5,504,613,981	0	0	1,082,719,222	
	建物	7,154,816,542	0	23,380,229	23,380,229	20,790,000	7,157,406,771	0	0	4,084,752,186	
	構築物	719,928,526	0	414,662,290	414,662,290	332,115,545	802,475,271	0	0	459,920,257	
有形固定 資産（減価 償却相当 額）	機械装置	88,240,596	0	7,480,000	7,480,000	0	95,720,596	0	0	21,019,548	
	船舶	1,681,128,646	0	0	0	0	1,681,128,646	0	0	204,721,092	
	車両運搬具	18,726,700	0	0	0	0	18,726,700	0	0	4,832,917	
	工具器具備品	180,132,645	0	122,148,245	122,148,245	3,916,082	288,364,808	0	0	177,931,498	
	計	9,842,973,655	0	567,670,764	567,670,764	356,821,627	10,063,822,792	0	0	4,933,177,498	
	土地	2,994,608,944	0	797,000	797,000	0	2,995,405,944	0	0	2,965,725,956	
	美術品	7,177,500	0	0	0	0	7,177,500	0	0	7,177,500	
	建設仮勘定	88,446,988	0	799,808,550	799,808,550	760,647,938	127,607,600	0	0	127,607,600	
	家畜仮勘定	70,420,438	0	88,899,864	88,899,864	82,070,332	77,249,970	0	0	77,249,970	
	計	3,160,653,870	0	889,505,414	889,505,414	842,718,270	3,207,441,014	0	0	3,177,761,026	
有形固定 資産合計	土地	2,994,608,944	0	797,000	797,000	0	2,995,405,944	0	0	2,965,725,956	
	建物	7,915,462,781	0	42,876,000	42,876,000	21,686,696	7,936,642,085	0	0	4,523,228,526	
	構築物	1,653,192,902	0	416,280,196	416,280,196	332,115,545	1,737,357,553	0	0	589,345,725 (注1)	(注2)
	機械装置	1,083,153,450	0	71,242,500	71,242,500	11,297,250	1,143,098,700	0	0	218,284,081	
	船舶	1,689,944,626	0	0	0	0	1,689,944,626	0	0	205,826,930	
	車両運搬具	155,650,945	0	26,087,380	26,087,380	0	181,738,325	0	0	50,622,442	
	工具器具備品	2,552,732,994	0	169,899,565	169,899,565	16,866,312	2,705,766,247	0	0	333,572,527 (注1)	
	美術品	7,177,500	0	0	0	0	7,177,500	0	0	7,177,500	
	家畜	170,162,993	0	42,423,638	42,423,638	48,697,394	163,889,237	0	0	95,016,489	
	建設仮勘定	88,446,988	0	799,808,550	799,808,550	760,647,938	127,607,600	0	0	127,607,600 (注3)	
無形固定資 産（減価償 却費）	知的財産権	21,046,910	0	1,598,770	1,598,770	1,467,620	21,178,060	0	0	6,532,955	
	ソフトウェア	41,663,000	0	0	0	0	41,663,000	0	0	7,512,163	
	その他	2,792,075	0	0	0	0	2,792,075	0	0	1,901,407	
	計	65,501,985	0	1,598,770	1,598,770	1,467,620	65,633,135	0	0	15,946,525	
	ソフトウェア	76,092,000	0	0	0	0	76,092,000	0	0	51,830,813	
	計	76,092,000	0	0	0	0	76,092,000	0	0	51,830,813	
	知的財産権仮勘定	9,129,959	0	5,346,625	5,346,625	4,999,188	9,477,396	0	0	9,477,396	
	その他	188,000	0	0	0	0	188,000	0	0	188,000	
	計	9,317,959	0	5,346,625	5,346,625	4,999,188	9,665,396	0	0	9,665,396	
	知的財産権	21,046,910	0	1,598,770	1,598,770	1,467,620	21,178,060	0	0	6,532,955	
無形固定資 産合計	知的財産権仮勘定	9,129,959	0	5,346,625	5,346,625	4,999,188	9,477,396	0	0	9,477,396	
	ソフトウェア	117,755,000	0	0	0	0	117,755,000	0	0	59,342,976	
	その他	2,980,075	0	0	0	0	2,980,075	0	0	2,089,407	
	計	150,911,944	0	6,945,395	6,945,395	6,466,808	151,390,531	0	0	77,442,734	
	退職給付引当金見返	1,632,726,569	0	150,614,922	150,614,922	62,991,759	1,720,349,732	0	0	1,720,349,732 (注4)	
	長期修繕引当金見返	29,995,000	0	10,382,000	10,382,000	17,903,000	22,474,000	0	0	22,474,000	
	破産更生債権等	0	0	97,980	97,980	0	97,980	0	0	97,980	
	貸倒引当金	0	0	△97,980	△97,980	0	△97,980	0	0	△97,980	
	その他	20,407,640	0	18,740	18,740	0	20,426,380	0	0	20,426,380 (注5)	
	計	1,683,129,209	0	161,015,662	161,015,662	80,894,759	1,763,250,112	0	0	1,763,250,112	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおりです。

構築物	水産総合研究所	陸奥湾海況自動観測システム	東湾大型パイ	128,273,815円
	水産総合研究所	陸奥湾海況自動観測システム	平舘大型パイ	125,955,704円
	水産総合研究所	陸奥湾海況自動観測システム	青森大型パイ	124,197,737円
工具器具備品	水産総合研究所	陸奥湾海況自動観測システム	保守用機器(大型パイ用)	77,621,351円
	工業総合研究所	エネルギー分散型蛍光X線分析装置 (EDX-8100)		20,647,000円
	水産総合研究所	陸奥湾海況自動観測システム	基地局	9,652,722円

(注2) 当期減少額は、資産の除却によるものであり、次のとおりです。

構築物	水産総合研究所	陸奥湾海況自動観測システム	332,115,545円
-----	---------	---------------	--------------

(注3) 当期の増加、減少額は(注1)に記載した他の勘定の増加に含まれているため、記載を省略しております。

(注4) 職員の勤続年数の増加による退職給付引当金の増加に伴うものです。

(注5) 残高のうち主なものは敷金です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	12,234,925	158,362,791	0	153,049,046	0	17,548,670	
未成事業支出金	0	20,394,287	0	20,394,287	0	0	
凍結精液	177,518,259	15,828,732	0	1,321,594	12,940,791	179,084,606	(注1)
その他	27,026,050	150,325,613	0	146,405,653	0	30,946,010	
合 計	216,779,234	344,911,423	0	321,170,580	12,940,791	227,579,286	

(注1) 当期減少額のその他は廃棄額等です。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,632,726,569	150,614,922	62,991,759	0	1,720,349,732	
賞与引当金	182,949,591	192,649,247	182,949,591	0	192,649,247	
長期修繕引当金	29,995,000	10,382,000	0	17,903,000	22,474,000	(注1)
修繕引当金	25,080,000	17,903,000	25,080,000	17,903,000	0	(注2)(注3)
破産更生債権貸倒引当金	0	97,980	0	0	97,980	
貸倒引当金	101,817	0	0	0	101,817	
計	1,870,852,977	371,647,149	271,021,350	35,806,000	1,935,672,776	

(注1) その他は、修繕引当金への振替額です。

(注2) 当期増加額は長期修繕引当金からの振替額です。

(注3) その他は、青鵬丸の廃船決定に伴う不要額の取崩しであり、同額を臨時利益に計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	44,591,329	1,092,041	0	45,683,370	会計基準第92の特定を受けている
計	44,591,329	1,092,041	0	45,683,370	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	3,356,013,493	541,407,868	0	3,897,421,361	(注1)(注2)
	譲与	7,392,123	0	0	7,392,123	
	運営費交付金	12,934,901	797,000	0	13,731,901	(注1)
	目的積立金	280,030,491	26,262,896	0	306,293,387	(注1)
	計	3,656,371,008	568,467,764	0	4,224,838,772	

(注1) 資産の取得に伴う増加です。

(注2) 増加額のうち、30,614,142円は建設仮勘定見返施設費からの振替額です。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
令和6年度	192,783,617	0	0	17,891,006	0	17,891,006	0	174,892,611	0
令和7年度	0	4,206,148,857	3,404,350,921	176,016,791	797,000	3,581,164,712	271,021,350	28,782,075	325,180,720
合 計	192,783,617	4,206,148,857	3,404,350,921	193,907,797	797,000	3,599,055,718	271,021,350	203,674,686	325,180,720

② 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 交付分	運営費交付金 収益 計	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	3,133,768,642	3,133,768,642	3,119,866,120	
工業部門	501,993,327	501,993,327	498,928,640	人件費：330,138,646円、賃借料：44,194,770円、他物件費：124,595,224円
農林部門	1,589,952,686	1,589,952,686	1,581,347,079	人件費：1,182,689,149円、消耗品費：117,451,514円、他物件費：281,206,416円
水産部門	748,850,891	748,850,891	746,872,802	人件費：495,515,738円、修繕費：84,461,274円、他物件費：166,895,790円
食品加工部門	292,971,738	292,971,738	292,717,599	人件費：208,262,218円、消耗品費：15,944,812円、他物件費：68,510,569円
期間進行基準による振替額	270,582,279	270,582,279	261,639,840	
本部	270,582,279	270,582,279	261,639,840	人件費：153,668,416円、報酬・委託・手数料：74,727,279円、他物件費：33,244,145円 (注1)
費用進行基準による振替額	0	0	0	
会計基準第79第5項による振替額	0	0	0	
合 計	3,404,350,921	3,404,350,921	3,381,505,960	

(注1) (13) 開示すべきセグメント情報の法人共通に含まれています。

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替	
	振替額		主な使途	振替額	主な使途
	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分			
工業部門	0	7,982,334	工具器具備品7,982,334円	0	
農林部門	17,891,006	143,230,737	建物15,829,538円、構築物1,617,906円、機械装置31,523,700円、車両運搬具10,488,030円、工具器具備品8,609,725円、建設仮勘定16,600円、家畜仮勘定88,899,864円、その他の投資その他の資産11,380円、棚卸資産4,125,000円	797,000	土地797,000円
水産部門	0	16,077,050	機械装置3,262,600円、工具器具備品12,814,450円	0	
食品加工部門	0	3,380,045	工具器具備品3,380,045円	0	
法人共通	0	5,346,625	知的財産権644,550円、知的財産権仮勘定4,702,075円	0	
合 計	17,891,006	176,016,791		797,000	

④ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
工業部門	25,761,548	賞与引当金見返25,761,548円
農林部門	130,493,627	退職給付引当金見返39,992,345円、 賞与引当金見返90,501,282円
水産部門	40,918,948	退職給付引当金見返4,180,464円、 賞与引当金見返36,738,484円
食品加工部門	35,583,060	退職給付引当金見返18,818,950円、 賞与引当金見返16,764,110円
法人共通	38,264,167	賞与引当金見返13,184,167円、 修繕引当金見返25,080,000円
合 計	271,021,350	

⑤ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	325,180,720	令和 8 年度に設置団体に返還予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
合 計	325,180,720	

(1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
ながいも種苗冷蔵施設整備事業費	0	20,879,000	20,680,000	0	199,000	0	(注1)
りんご研究所施設整備事業費	934,600	78,978,000	79,912,600	0	0	0	
畜産研究所施設整備事業費	0	166,553,200	0	47,857,713	118,695,487	0	(注1)
陸奥湾海況自動観測システム 更新整備事業費	0	492,800,687	0	462,936,013	29,864,674	0	(注1)
合 計	934,600	759,210,887	100,592,600	510,793,726	148,759,161	0	

(注1) 「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	13,764,666	0	13,764,666	0	0	0	
合 計	13,764,666	0	13,764,666	0	0	0	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	54,798,356	6	0	0
	非常勤	493,500	2	0	0
	計	55,291,856	8	0	0
職 員	常 勤	2,141,777,519	338	160,061,344	9
	非常勤	237,701,164	142	0	0
	計	2,379,478,683	480	160,061,344	9
合 計	常 勤	2,196,575,875	344	160,061,344	9
	非常勤	238,194,664	144	0	0
	計	2,434,770,539	488	160,061,344	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注4) 法定福利費は上記に含めておりません。

(注5) 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注6) 賞与及び退職給付に係る引当金繰入額は上記に含まれております。

(注7) 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(報酬又は給与：常勤347,347,015円、非常勤17,315,156円、退職給付：23,139,718円)

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	673,424,567	2,312,570,292	987,236,054	350,839,462	4,324,070,375	325,949,902	4,650,020,277
その他行政コスト							
減価償却相当額	61,691,996	143,397,536	59,376,434	13,128,357	277,594,323	13,233,400	290,827,723
利息費用相当額	0	0	0	1,092,041	1,092,041	0	1,092,041
除売却差額相当額	0	1	2	0	3	0	3
その他行政コスト合計	61,691,996	143,397,537	59,376,436	14,220,398	278,686,367	13,233,400	291,919,767
行政コスト	735,116,563	2,455,967,829	1,046,612,490	365,059,860	4,602,756,742	339,183,302	4,941,940,044
II 地方独立行政法人 の業務運営に関して 住民等の負担に帰せ られるコスト	714,890,090	2,165,029,047	965,664,475	376,057,473	4,221,641,085	548,709,161	4,770,350,246
III 事業費用、事業収 益及び事業損益							
事業費用							
業務費	599,672,285	2,004,757,620	899,647,633	292,367,983	3,796,445,521	64,080	3,796,509,601
一般管理費	72,523,481	307,494,369	69,685,420	58,471,479	508,174,749	325,205,171	833,379,920
雑損	0	150,696	0	0	150,696	0	150,696
小 計	672,195,766	2,312,402,685	969,333,053	350,839,462	4,304,770,966	325,269,251	4,630,040,217
事業収益							
運営費交付金収益	501,993,327	1,589,952,686	748,850,891	292,971,738	3,133,768,642	270,582,279	3,404,350,921
試験等手数料収益	9,221,800	48,500	50	819,620	10,089,970	0	10,089,970
機器使用料収益	7,915,690	0	0	0	7,915,690	0	7,915,690
農産物販売収益	0	199,518,768	0	0	199,518,768	0	199,518,768
水産物販売収益	0	0	5,834,675	0	5,834,675	0	5,834,675
工業所有権使用料収益	635,119	2,089,642	0	46,597	2,771,358	0	2,771,358
受託研究収益	1,071,840	64,927,760	91,785,637	3,928,467	161,713,704	0	161,713,704
受託事業収益	2,029,866	8,571,456	7,744,000	102,500	18,447,822	2,097,680	20,545,502
施設費収益	0	118,894,487	29,864,674	0	148,759,161	0	148,759,161
資産見返負債戻入	92,090,384	187,725,699	16,822,012	20,128,937	316,767,032	4,285,596	321,052,628
賞与引当金見返に係る収益	28,348,222	94,786,983	38,572,250	17,342,811	179,050,266	13,598,981	192,649,247
退職給付引当金見返に係る収益	29,271,216	82,694,524	22,639,758	10,985,087	145,590,585	5,024,337	150,614,922
修繕引当金見返に係る収益	0	0	10,382,000	0	10,382,000	0	10,382,000
財務収益	0	21,351	0	0	21,351	1,826,807	1,848,158
科学研究費補助金間接経費	45,000	686,058	0	60,000	791,058	0	791,058
雑益	1,157,029	15,652,512	551,548	0	17,361,089	658,758	18,019,847
小 計	673,779,493	2,365,570,426	973,047,495	346,385,757	4,358,783,171	298,074,438	4,656,857,609
事業損益	1,583,727	53,167,741	3,714,442	△4,453,705	54,012,205	△27,194,813	26,817,392
IV 臨時損失等							
臨時損失							
固定資産除却損	1,228,801	167,607	1	0	1,396,409	680,651	2,077,060
修繕引当金見返取崩額	0	0	17,903,000	0	17,903,000	0	17,903,000
小 計	1,228,801	167,607	17,903,001	0	19,299,409	680,651	19,980,060
臨時利益							
除却資産見返負債戻入	1	167,608	1	0	167,610	1,909,451	2,077,061
固定資産売却益	0	1,704,998	0	0	1,704,998	0	1,704,998
修繕引当金戻入益	0	0	17,903,000	0	17,903,000	0	17,903,000
小 計	1	1,872,606	17,903,001	0	19,775,608	1,909,451	21,685,059
当期純損益	354,927	54,872,740	3,714,442	△4,453,705	54,488,404	△25,966,013	28,522,391
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	13,604,104	0	0	13,604,104	0	13,604,104
当期総損益	354,927	68,476,844	3,714,442	△4,453,705	68,092,508	△25,966,013	42,126,495

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
V 総資産							
土地	377,900,000	2,470,465,956	117,360,000	0	2,965,725,956	0	2,965,725,956
建物	1,565,773,036	2,489,024,690	209,790,731	258,640,069	4,523,228,526	0	4,523,228,526
構築物	3,308,931	189,252,274	390,086,021	6,698,499	589,345,725	0	589,345,725
機械装置	31,805,599	158,179,899	13,131,856	15,166,727	218,284,081	0	218,284,081
船舶	0	0	205,826,930	0	205,826,930	0	205,826,930
車両運搬具	3	39,325,946	6,441,508	4,854,985	50,622,442	0	50,622,442
工具器具備品	79,821,656	106,181,803	131,919,874	14,851,489	332,774,822	797,705	333,572,527
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	0	7,177,500	0	7,177,500
家畜	0	95,016,489	0	0	95,016,489	0	95,016,489
建設仮勘定	0	127,607,600	0	0	127,607,600	0	127,607,600
家畜仮勘定	0	77,249,970	0	0	77,249,970	0	77,249,970
その他	392,591,354	1,284,413,704	296,052,175	146,559,128	2,119,616,361	1,123,016,156	3,242,632,517
計	2,452,200,579	7,042,463,831	1,371,041,095	446,770,897	11,312,476,402	1,123,813,861	12,436,290,263

(注1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(注2) セグメントごとの業務内容

工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。

農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新種開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。

水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。

食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工産業振興に向けた活動を行っています。

(注3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(注4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(注5) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用等の額

前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用等の額は、農林部門13,604,104円です。

(注6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(注7) その他

注記事項 <重要な会計方針>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

(14) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究 (C)	(3,050,000) 915,000	4	
合 計	(3,150,000) 945,000	5	(注1)

(注1) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

なお、上記のうち153,942円は前受金に計上しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	881,388,336
合 計	881,388,336

② 未収金 (単位：円)

相手先名称	金 額
国立研究開発法人水産研究・教育機構	61,387,475
全国農業協同組合連合会 青森県本部	14,649,744
青森県	8,364,334
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	4,632,700
多摩川精機株式会社	1,208,540
青森県清酒製造協同組合	825,840
公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団	657,000
田舎館村むらおこし推進協議会	432,390
特定非営利活動法人 黒にんにく国際会議	410,900
その他	3,788,396
合 計	96,357,319

③ 未払金 (単位：円)

相手先名称	金 額
株式会社細川産業	274,626,000
職員等（退職手当）	50,707,750
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	20,042,000
株式会社青森共同計算センター	18,171,890
株式会社マック	11,484,000
職員等（各種手当）	8,319,070
株式会社鶴見精機	7,508,600
ゆうき青森農業協同組合	6,751,650
アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー東北支店	4,819,100
その他	100,493,639
合 計	502,923,699

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	23,194,742
新聞図書費	803,398
備品費	3,060,441
印刷製本費	207,900
水道光熱費	31,906,458
旅費交通費	4,473,022
通信運搬費	1,943,268
リース料	512,943
賃借料	41,728,799
車両燃料費	402,734
保守費	5,133,863
修繕費	2,203,995
広告宣伝費	163,310
諸会費	684,650
会議費	82,129
報酬・委託・手数料	28,304,443
減価償却費	92,700,333
租税公課	15,800
給料(常勤)	203,422,361
賞与(常勤)	48,287,532
賞与引当金繰入額(常勤)	24,615,302
退職給付引当金繰入額(常勤)	28,028,690
法定福利費(常勤)	43,880,201
給料(非常勤)	7,743,490
法定福利費(非常勤)	1,778,505
合 計	595,278,309

農林研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	76,962,298
新聞図書費	2,111,875
備品費	8,557,376
印刷製本費	771,980
水道光熱費	56,693,717
旅費交通費	10,990,284
通信運搬費	2,363,791
リース料	3,294,291
賃借料	1,467,598
車両燃料費	3,023,843
福利厚生費	3,984
保守費	8,213,181
修繕費	19,011,726
損害保険料	317,900
広告宣伝費	381,570
諸会費	761,450
会議費	182,219
報酬・委託・手数料	66,249,975
減価償却費	108,950,004
租税公課	1,491,870
家畜育成費	538,901,119
家畜売払原価	56,938,464
家畜除却費	5,230,086
雑費	15,484,260
給料(常勤)	490,803,552
賞与(常勤)	116,245,714
賞与引当金繰入額(常勤)	56,246,727
退職給付費用(常勤)	2,923,290
退職給付引当金繰入額(常勤)	57,680,572
法定福利費(常勤)	106,865,650
給料(非常勤)	101,519,466
法定福利費(非常勤)	15,466,333
合 計	1,936,106,165

水産研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	30,687,479
新聞図書費	451,244
備品費	2,002,867
印刷製本費	290,510
水道光熱費	30,356,526
旅費交通費	10,639,734
通信運搬費	4,015,777
リース料	392,320
賃借料	3,593,864
車両燃料費	3,984,403
福利厚生費	524,161
保守費	11,388,331
修繕費	82,266,426
損害保険料	5,303,327
諸会費	360,840
会議費	187,450
報酬・委託・手数料	54,580,807
減価償却費	15,980,942
租税公課	255,050
修繕引当金繰入額	10,382,000
給料(常勤)	320,390,839
賞与(常勤)	73,866,698
賞与引当金繰入額(常勤)	34,931,536
退職給付費用(常勤)	435,141
退職給付引当金繰入額(常勤)	21,492,417
法定福利費(常勤)	68,416,917
給料(非常勤)	11,443,502
法定福利費(非常勤)	2,784,603
合 計	801,405,711

食品研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	15,677,373
新聞図書費	831,458
備品費	1,442,100
印刷製本費	442,200
水道光熱費	15,244,149
旅費交通費	3,619,565
通信運搬費	905,249
リース料	947,148
賃借料	46,530
車両燃料費	399,521
保守費	5,971,986
修繕費	3,168,126
広告宣伝費	342,984
諸会費	693,880
報酬・委託・手数料	13,021,411
減価償却費	20,856,471
租税公課	7,090
雑費	292,900
給料(常勤)	115,883,617
賞与(常勤)	27,256,590
賞与引当金繰入額(常勤)	13,852,339
退職給付費用(常勤)	3,505,992
退職給付引当金繰入額(常勤)	10,985,087
法定福利費(常勤)	25,115,415
給料(非常勤)	8,059,764
法定福利費(非常勤)	1,707,138
合 計	290,276,083

受託研究費 (単位：円)	
区 分	金 額
物件費	120,770,767
役務費	1,274,856
旅費交通費	8,774,971
減価償却費	147,410
水道光熱費	4,157,756
給料	20,503,670
法定福利費	1,498,563
租税公課	1,234,798
他勘定振替高	△5,313,745
合 計	153,049,046

受託事業費 (単位：円)	
区 分	金 額
物件費	16,563,842
役務費	59,533
旅費交通費	983,886
水道光熱費	811,512
給料	1,811,018
租税公課	164,496
合 計	20,394,287

一般管理費 (単位：円)	
区 分	金 額
消耗品費	7,549,529
新聞図書費	534,175
備品費	9,289,170
印刷製本費	149,600
水道光熱費	31,732,987
旅費交通費	6,827,986
通信運搬費	1,372,960
リース料	1,608,731
賃借料	4,017,929
車両燃料費	275,154
福利厚生費	4,178,938
保守費	2,687,658
修繕費	30,961,830
損害保険料	10,755,174
広告宣伝費	845,514
諸会費	1,030,380
会議費	313,878
報酬・委託・手数料	221,729,401
減価償却費	6,625,926
租税公課	975,645
貸倒引当金繰入額	97,980
雑費	27,600
報酬(役員)	40,834,188
賞与(役員)	9,753,168
賞与引当金繰入額(役員)	4,704,500
法定福利費(役員)	8,384,628
給料(常勤)	197,137,262
賞与(常勤)	47,772,320
賞与引当金繰入額(常勤)	23,718,115
退職給付費用(常勤)	2,344,760
退職給付引当金繰入額(常勤)	9,525,677
法定福利費(常勤)	42,561,768
給料(非常勤)	73,377,317
賞与(非常勤)	12,406,603
賞与引当金繰入額(非常勤)	5,835,866
法定福利費(非常勤)	11,435,603
合 計	833,379,920

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県号

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付二十四円九十五銭